



エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取組

2022年 2月10日

環境大臣 山口 壯 殿

サンヨーホームズ株式会社
取締役会長

田中康典

サンヨーホームズグループは、「地球環境の保全と人々の安全と安心を守る「エコ&セーフティ」な住まいづくりをする」という企業理念、事業コンセプトをもとに、お客さまの暮らしに役立つ様々なご提案、さらに社会のニーズに応える事業を通じて、地球環境を守り、人々の住生活の安全・安心をお届けすることで、『人と地球がよるこぶ住まい』の実現に向けて努力し、地球環境保全に貢献します。

1. パリ協定における日本の温室効果ガス排出削減目標39.3%（家庭部門）に対し、戸建住宅では2013年→2030年40%削減に取組み、更に2050年までに温室効果ガスの排出量を実質0「ゼロ」を目指します。

- ① 戸建住宅事業では、ZEH化率80%を目指し、更にBELS認証を取得し公表することを推進します。
- ② マンション事業では、販売供給戸数50戸/年（平均）をZEH対応仕様にすることを目指します。
- ③ リフォーム事業では、省エネルギー・断熱リフォームを推進し、ビフォーアフターにおけるCO2削減を推進します。
- ④ リニューアル流通事業では、中古住宅流通のワンストップサービスである当社オリジナル「サン住まいリング」ネットワークを活用し、中古住宅活用によるCO2削減を推進します。
- ⑤ マンションリノベーション事業では、一棟丸ごとリノベーションによるCO2削減を推進します。
- ⑥ フロンティア事業では、エコエネルギー提案と建築物高耐久技術の提供によりCO2削減を推進します。
- ⑦ 事業活動では、モバイル化・IoT化による業務効率化によって移動削減を進め、CO2削減に取り組めます。また、移動に伴う「社用車の環境配慮車両へのシフト」を積極的に推進します。
- ⑧ 商品開発では「全館空調Lite」の推進により、省エネルギーとヒートショック対策の両立によって快適ながらCO2削減を目指します。更に、蓄電システム・電気自動車と住まいが連動する「V2H」の推進によってレジリエンスとCO2削減を目指します。
- ⑨ 住宅展示場から脱却し、当社システム「オリジナル・セールス・ライン」の構築によるCO2削減、人件費削減、事故削減を目指します。

2. 社外または従業員に対し、環境意識の啓発を図る活動を積極的に推進します。

- ① 「エコ&セーフティ住宅まつり」や「工場見学」などイベントやオンラインを通じて、来場者や不特定多数に対し、環境意識の啓発を行います。また、事業活動における地域貢献のほか、社内における環境教育の啓発を推進します。
- ② 「子どもECO絵画コンクール」を開催し、次世代の子どもたちに向けて環境意識を育むとともに市場に向けて積極的な発信を行うことで環境保全に貢献します。
- ③ 高性能・長寿命住宅の普及促進にあたり、社会的課題でもある職人不足の解消のために職人育成を積極的に推進します。

3. 特定化学物質等の取り扱いについて、SDS等を活用した有害性情報の収集・整理を行い、有害リスクのある化学物質の使用削減を推進し、適切な情報提供を行います。

- ① 規格化された建材を採用する際には、有害性情報の収集・整理を行います。
- ② 有害性リスクのあるものを使用しない取組みを推進します。また、顧客に対しては、生活に関わる有害物質を理解し使用を控えてもらうために手引きや情報サイト等のリスクコミュニケーションの実施により相互理解を深めます。
- ③ 規格化された建材の有害性情報を1ヶ所で集約して情報提供します。

※約束1. の温室効果ガスの削減目標値は、地球温暖化対策計画の閣議決定（令和3年10月22日）以前の申請時点において定めたもの。

サンヨーホームズ株式会社は、これらの取り組みの進捗を定期的に確認し、環境大臣への報告及び環境報告書等ホームページで公表、社会に対し積極的な環境啓発を行ってまいります。

人と地球がよるこぶ住まい
サンヨーホームズ





エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取組み

環境大臣 山口 壯 殿

2022年2月17日

株式会社バルニバービ

代表取締役会長CEO 兼CCO 佐藤 裕久

バルニバービグループは「食から始まる日本創再生」を経営ビジョンに掲げ、飲食店の運営で培ってきたノウハウで「魅力ある地方」に目を向けた一時的ではない「地方創生・再生」に取り組んでいます。このことから、私たちは環境問題解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ向けて、以下の取組みを約束いたします。



BALNIBARBI Co., Ltd.

1. 廃棄物の排出量を削減します。

■ 生ごみ排出量の削減

- ・今後の新規出店舗に最新の生ゴミ処理機を導入。生ゴミ排出量を基本的にゼロにする。
 - ・東京、大阪、淡路島それぞれの既存基幹店舗において、順次生ゴミ処理機を導入。
- これにより2022年以降、東京 20t(年間/日平均 54kg)、大阪10t(年間/日平均 27kg)、淡路島18t(年間/日平均 50kg)、年間合計48tの削減を達成をする。

■ 「食」の分野だからこそできるリユース・リサイクル・環境保全の発信

プラスチック製品削減の一貫として、バルニバービグループ全店でのテイクアウト商品販売時において、割り箸・プラスチック製のスプーン・フォークの無料提供を廃止する。フォーク・スプーンの希望者については、バイオプラスチック製のフォーク・スプーン(バイオマスプラ・シンボルマーク記載の製品)を有料で販売。割り箸・フォークやスプーンの有料化は、レジ袋に続く環境保全活動のメッセージとして積極的にアピールし、世間の環境保全への意識向上にも繋げたい。これらの活動は、IRやメディアを利用し発信することで、飲食業界全体にも刺激をあたえ、環境保全の意識を高めることが期待できる。また、使い捨て割り箸の削減は、近年問題になっている海外輸入割り箸の原木製造問題による環境破壊の可能性低減にも繋がってくると考えられる。プラスチック製フォーク・スプーンの削減は、製造の際の石油原料削減や、海洋プラスチックごみ低減にも繋がってくると考えられる。なお、店内での使い捨て製品の使用も禁止とする。

■ 石油系プラスチックからの脱却

店内で使用する消耗品を、石油系プラスチック素材から、環境に優しい素材製品への転換を積極的に推進する。2026年までに全店舗を対象として、石油系プラスチック素材のストロー使用をゼロにする。既存店舗92店舗中、プラスチックストローの使用店舗数は35店舗(2020年12月時点)だが、この全ての店舗において、生分解性/紙ストローへと転換する。1店舗あたりの平均ストロー使用数は月間425本(1本/1.06g)、既に生分解性/紙ストローを導入済みの店舗と合わせ、2026年までに年間178,500本(189kg)の石油系プラスチックの削減が見込まれる。また、IRやメディアを最大限に活用し、石油系プラスチックからの脱却の取組を紹介する。これらメッセージの発信は、飲食業界全体のみならず、社会への環境に対する意識の向上を働きかける事を目的とする。

■ スタッフの環境保全への意識を向上

2022年7月までに、オフィス内でのペットボトル使用を原則禁止とする。SDGsのマークがデザインされた専用タンブラーをデザイン・作成し、オフィススタッフに支給。身近な取組から、スタッフの環境問題への意識を高める事を図る。このSDGsマークがデザインされたタンブラーを社内外で使用することにより、グループ全体のSDGsへの認識や環境意識の向上はもとより、外部への波及効果が期待できる。(東京、大阪オフィス勤務スタッフ100名)また、オフィス内のみならず、グループ全店舗に対してもペットボトル使用を同時期から原則禁止とし、グループ全体での石油系プラスチック製品の使用軽減を促す。



エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

2. リユース品を積極的に利用します。

■店舗大型備品:再利用什器の導入

バルニバービグループにおいて、新規出店及び、既存店舗に追加購入する椅子やテーブル、照明器具、オブジェ、アートといった店舗機材にリユース機材を積極的に導入する。

3. 再生可能エネルギーの利用を推進します。

■BAT(Best Available Technologies)に則り、再生可能エネルギーを導入。

バルニバービグループ全店舗において、2050年までに環境クレジットの活用や再生可能エネルギー(グリーンエネルギー)へ使用電力の転換を目指します。2022年中を目標とし、屋上の面積上で有効的な全国3店舗(東京・大阪・淡路島)に、太陽光発電パネルを設置し2023年までに、年間最低基準として温室効果ガス13,230t-CO₂の削減達成を目標とする。さらに、2026年までに最大合計20店舗へ太陽光発電パネルの導入を目指す。

RE Actionに参加し、2050年までに事業における使用電力100%を、再生可能エネルギーへの転換を目標とする。また再生可能エネルギーの導入、カーボン・オフセットの活用などを推進し、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す。

■温室効果ガス削減と削減量の把握と管理。

温室効果ガス削減の取り組みは、バルニバービグループ全店舗だけでなく、食材の調達・輸送・廃棄といったサプライチェーンマネジメントとして、包括的な温室効果ガス排出量削減を目指す。2022年8月設置予定の、環境部署「ファームプロジェクト課」において、これらの削減量等を管理、把握し、温室効果ガス削減結果については、自社のIRやメディアを通して公開し、ステークホルダーにも発信していく。

4. 環境教育活動を実施します。

■体験型施設における環境保全啓発活動

・自然エネルギーを最大限に生かした、循環型宿泊施設「KAMOME SLOW HOTEL Sustainable Cottage」を淡路島北西海岸に設立。太陽光発電、断熱材の効果、トライブリッド蓄電池といった、自然エネルギーを最大限に活かした循環型宿泊施設を身近に感じてもらい、年間1000名以上の宿泊者への環境意識向上を推進します。(1日4~6名 1棟貸し/平均稼働率目標70%)

また、利用者に対しアンケートを実施し、利用者の90%が「環境意識の向上」となる結果を目指し、自社IRや外部メディアも活用して施設情報を発信する事で、宿泊客以外に対しても環境を意識してもらい、環境保全への関心を促進する。

・可視化での啓発

宿泊体験談や環境への負荷を抑えた循環型設備を分かり易く説明したパンフレットを作成し、バルニバービグループ全店で配布。目に見える形で、消費者の方々に環境に優しい設備を理解してもらい、環境への配慮の意識向上を図る。

(2020年10月31日時点:92店舗)(来店人数 2020年1月~12月:370万人以上)

■環境教育の推進

・環境保全の大切さを伝えるお子様向け料理教室の実施

現在既存店舗が実施しているお子様向け料理教室に、環境教育の視点を新たに追加。ここでは、食材の大切さ、料理の食べ残し・廃棄による環境への影響等、食育を通し次世代を担うお子様の環境への意識向上を目的とする。具体的に、年間360名(イベントにより大小あり、平均6~7名参加。年間実施回数平均3回)以上のお子様にも、楽しみながら環境問題を学ぶ機会を提供する予定。

(開催中店舗数:2020年度時点 全国20店舗以上)

・大人向けエコ料理教室の実施

既に実施しているお子様向け料理教室に加え大人に向けても、エコ料理教室を定期的を実施する。食・農・環境の関わりや、環境に配慮した料理方法、廃棄物の処理など、料理を通し消費者の環境への意識の向上を図り、環境保全の大切さを認識してもらう事を目的とする。



エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取組み

5. 持続可能な社会の構築を目指し、社内におけるSDGs教育を推進します。

■ファームプロジェクト課の設置

バルニバービグループとして環境部署「ファームプロジェクト課」を2022年8月に設置する。持続可能な社会（SDGs）達成に向けた活動をグループ全体で推進。更に、バルニバービグループ全店毎に（2020年10月31日時点：92店舗）環境対策担当責任者を各1名任命し、グループ全体での環境意識向上を推進する。

■持続可能な社会（SDGs）達成に向けた人材の育成

社員の環境に対する意識向上を目的とし、外部から環境の専門家を招き、年4回セミナーを実施。バルニバービグループ全店の（2020年10月31日時点：92店舗）環境対策担当責任者はセミナー受講を必須とし、グループ全体での意識改革を目指す。

6. 地域循環共生圏構想事業を推進します。

■環境に配慮し、地域に密着した店づくり

地方自治体との共同プロジェクトの経験で培った、地域密着型の店づくりを推進する。地域の豊かな自然環境を生かし、地域の雇用を促進し、地産・地消を進め、地域生産者や消費者とのコミュニティーの構築、また食材の移動によるエネルギー消費の削減を図る。これにより地域経済の活性化や分散型社会の構築が期待できる。

バルニバービグループは、

上記取組の状況や進捗を確認し、その結果について環境報告書等を通じて
自社IRにて定期的に公表すると共に、環境省へ報告いたします。

食から始まる日本創り直し



BALNIBARBI Co.,LTD.



エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2022年2月17日

環境大臣 山口 壯 殿

ライク株式会社
代表取締役社長 岡本泰彦

ライクグループは、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」というグループ理念に基づき、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指しております。事業を通して、脱炭素社会の構築や環境保全に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

1. ライクグループは、事業活動を通じて環境教育の振興を推進し、持続可能な社会を支える人材の育成に貢献します。

- 「のびやかに育て 大地の芽」を保育理念に掲げ、あたたかな環境の中で、一人ひとりの心に寄りそい、人や物・自然との豊かな出会いや体験を通して生きていく力を育てるための独自のプログラム「自然共育（しぜんともいく）」（商標：第5575041号）に基づき、食育や脱炭素チャレンジカップといった環境イベントへの参加等を通じ、持続可能な社会を支える人材の育成に貢献いたします。
2020年11月末現在、運営する保育施設は374ヶ所、預かり児童数は10,525名、となっておりますが、事業の拡大とともに、保護者様、地域の皆さまを含め、より多くの方に対し、環境保全に対する意識を高める取り組みを推進し、社外に発信してまいります。
- 介護施設において、ご入居者様のレクリエーション等に自然と親しむものを積極的に取り入れるとともに、ご入居者様によるグリーンカーテンの設置や施設内での植物や野菜の栽培等により、環境保全を推進し、社外に発信してまいります。
2020年11月末現在、運営する介護施設は24ヶ所、ご入居者数は約1,400名となりますが、事業の拡大とともに、ご家族様、地域の皆さまを含め、より多くの方に対し、環境保全に対する意識を高める取り組みを推進することで、持続可能な社会を支える人材の育成に貢献いたします。
- 社員や派遣スタッフ様に対し1年に2度実施する個人情報研修及びコンプライアンス研修に、環境問題や自然保護に関する研修を加え、社員の環境問題に対する知識の構築と意識改革に努めます。
2020年11月末現在、社員は7,273名、派遣スタッフ様は生活インフラを支えるモバイル販売・コールセンター・物流・保育・介護・建設といったレガシーな業界を中心に7,362名となっておりますが、事業の拡大とともに、より多くの人材に対し、環境教育の機会を提供し、社外に発信してまいります。
- 事業を通じて、お子様・保護者様、ご入居者様・ご家族様、求職者様・クライアント様といったステークホルダーに限らず、保育・介護施設の地域の皆さま等に、自然を利用する文化を継承する価値を認識いただき、2050年には、自然に関心を示す割合が9割以上、自然体験を恒常的に行う若者の割合を8割以上にすることを目指します。

2. ライクグループは、事業活動を通じて環境への負荷の低減に注力するとともに、循環経済の実現に向け、積極的に行動します。

- 「プラスチック・スマート」に参加し（2021年1月より順次登録完了予定）、保育施設・介護施設・オフィスにおいて、ワンウェイ（使い捨て）プラスチック使用を控えること等によるプラスチック削減やごみの分別活動を行うとともに、取り組みについて、積極的に社内外に発信してまいります。また、7,273名の社員だけでなく、10,525名の預かり児童とその保護者様、約1,400名の介護施設のご入居者様とご家族様、保育・介護施設の近隣地域の皆さまなど、事業活動を通じたステークホルダーの皆さまにもご参加いただけるような取り組みを意識してまいります。
- 保育施設において、ご家庭で発生したプラスチック製のごみ（トレイ、ペットボトルキャップなど）を回収するBOXを設置することで、子どもの工作や職員の手作りおもちゃへの転用や、寄付等によるリサイクル活動を推進するとともに、取り組みについて、積極的に社内外に発信することで、業界全体に浸透させることを目指します。
- 事業を通じて、徹底的な資源の循環を推進し、2025年に、出口側の循環利用率47%を目指します。

3. ライクグループは、CO₂の排出量を削減し、脱炭素社会の構築に積極的に取り組みます。

- 温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目標に掲げます。温室効果ガス排出抑制等指針を活用した取り組みや最先端技術の導入、クレジット活用等を検討・実施し、社内外に公表してまいります。
- 「再エネ100宣言RE Action」に参加し、2030年に再エネ40%達成、2050年に再エネ100%達成を目標に掲げており、目標の達成に邁進いたします。
- 拠点の新規開設や、保育施設・介護施設を新規開設する際は、地球温暖化に配慮された建物を選定、内装についても間伐材を使用した家具やおもちゃ等CO₂の排出を最低限にできる設備・備品を選定いたします。
- グループの一部で導入済みの電子決裁・電子契約・web給与明細等をグループ全体へ導入する他、デジタル化の推進により一層注力することで、グループ内外のペーパーレス化を実現いたします。保育施設においては、連絡帳アプリの導入を進め、消費する連絡帳を2022年度にゼロにすることを目指します。
- 会議・面接・人材事業での求職者様の登録等についてオンラインを推進することで移動機会を削減するとともに、全ての事業において業務効率の最大化による残業時間の削減、クールビズ・ウォームビズを意識した身だしなみガイドラインの設定等により消費電力量を削減いたします。

4. ライクグループは、環境配慮型経営に取り組み、広く環境の保全に貢献します。

- 環境経営システムの仕組みを作り、効果的、効率的、継続的に取り組むべく、2021年度の「エコアクション21」の認証取得を目指してまいります。
- 備品の購入時は、グリーン購入ネットワーク等を活用することで、積極的にグリーン購入法適合品やエコマーク商品を選定してまいります。

5. ライクグループは、自身が社会課題の解決に貢献するだけでなく、ESG関連の課題解決に取り組む企業を応援します。

- 保育・人材・介護というライクグループの主要事業自体が社会課題の解決のために存在しておりますが、M&Aを積極的に行っており、ベンチャー投資の実施や、投資会社の運営もしていることから、ESG関連の課題に取り組む企業への出資や事業提携も推進してまいります。

ライクグループは、上記取組の進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。





エコ・ファーストの約束

～ 環境先進企業としての地球環境保全の取組 ～

令和4年2月17日

環境大臣 **山口 壯 殿**

ソフトバンク株式会社 **宮川 潤一**
代表取締役社長執行役員兼CEO

ソフトバンク株式会社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

1. 深刻化する気候変動問題に事業を通じて貢献し、2030年度までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を宣言します。

・移動体通信事業を主力とする当社の電力の約60%は、23万ヶ所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のためIoTなどを活用した省エネ促進や非化石証書を活用し、2020年度には基地局電力の30%の実質再エネ化を達成しました。2021年度は50%、2022年度は70%と段階的に実施し、省エネ設備への転換やテクノロジーを活用し基地局を含む全ての自社施設・設備の温室効果ガス削減を進めていきます。

・成層圏通信システム「HAPS (High Altitude Platform Station)」は、離陸から巡航、通信サービスの提供に関わる全エネルギーを太陽光パネルで供給し地上約20キロメートルの成層圏から通信ネットワークを提供するシステムで、システム構築と無人航空機の開発、グローバルでの事業展開を目指し開発を進めています。山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能となり、地上の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。2027年に本格的に商用化することを目指しています。

・IoTセンサーを活用し田畑から自動で収集した環境データをAIで分析することで、最適な栽培方法を提案する農業支援サービス「e-kakashi (イーカカシ)」による、CO2吸収量の推定と可視化や、生育ステージ別の適切な水管理のナビゲートを通じた水資源の最適利用、メタンガス排出削減に関する実証実験を、協力企業や研究機関とすすみ、緑地の創出・保全などに取り組む企業の他、環境に配慮したスマートシティやスマートビルなどに取り組む企業・自治体での活用を視野にサービス提供を検討していきます。

・当社はTCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明し、サステナビリティレポートやホームページなどを通して積極的な情報開示とその充実に努めます。Scope3を含むサプライチェーン全体での排出量の開示はもちろん、2021年度には当社のソリューションやサービスによる温室効果ガス削減効果を定量的に把握し、ステークホルダーの皆さまと共に脱炭素社会への移行に貢献します。

2. 地球環境や資源を保護していくため、事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行い循環型社会の実現に貢献します。

・当社は2000年より、携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類を無償で回収しています。また、携帯電話を分解する体験を通じリサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る（りさいくる）」を開催し啓発活動を継続して実施します。

レアメタルなどの希少金属や資源の有効活用のため、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップでのご案内を推進し、リユースとリサイクルをあわせて2020年度～2025年度合計で1,000万台回収を目標とします。

・ネットワーク設備を更新・撤去する際に、ケーブル、交換機などの通信設備について最終処分率1%以下を目標とし再資源化を推進します。

・シェアリング・エコノミーは資源の効率的な活用による資源保全や廃棄物の削減、移動手段等の共有によるCO2排出量の削減といった環境面の効果も期待できます。

「HELLO CYCLING」は環境への配慮に加えて、便利で効率的な移動手段として需要が高まっており、2022年2月時点で全国約200市区町村、約4,500ヶ所のステーションを自治体や民間企業と協力し順次拡大してまいります。一般的なシェアサイクルと異なりスマートロックと専用の操作パネルを自転車に取り付けるだけで既存の自転車の転用が可能であり資源保全や廃棄物削減に寄与します。今後は再エネを利用した電動モビリティの普及も目指し、地球環境と共存する社会の実現に取り組みます。

・従業員の基礎知識習得および啓発のため、eラーニングによる定期的な環境教育を継続します。また産業廃棄物処理に関わる従業員に対して、適正処理に関する実務的な教育を継続します。eラーニングはPCの他、iPadやiPhoneでも受講可能とするなど受講率の向上に努めています。他にも全従業員へ社内イントラネットなどで、節水など環境負荷低減の取組み啓発を行います。

また、自社の調達について環境目標を設定し、お取引先様と協働し地球環境保全の取組みをすすめてまいります

3. 環境問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組む非営利団体等の活動を、お客さまと協働し継続的に支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

・実質再生可能エネルギー比率100%、CO2排出量ゼロの電力プラン「自然でんき」の提供を通じて、再生可能エネルギーの普及・促進に貢献します。収益の一部から1契約につき50円/月を拠出し森林保全団体への活動支援を行うことで、お客さまと協働し持続可能な社会の実現に取り組みます。

・スマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」などを通じて、多くの非営利団体等とお客さまのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげ、寄付文化の醸成により環境問題をはじめとする社会課題の解決に貢献します。広く周知を図るうえでSNSの有効活用のほか、グループ会社のヤフーが運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」との連携により、グループ連携した周知拡大と効果の最大化をはかり、2025年までに1,000団体以上の非営利団体等との連携を目標とします。

・サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で設立した「未来とサンゴプロジェクト」の活動を通し未来の地球の生態系保全に貢献します。募金プラットフォーム「つながる募金」による寄付受け付けやボランティアツアー、ビーチクリーン活動、情報発信など継続した取組みを行ってまいります。

ソフトバンク株式会社は上記取組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省へ報告するとともにサステナビリティレポートなどによる定期的な公表を行ってまいります。



エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2022年2月22日

環境大臣 山口 壯 殿

東急建設株式会社 代表取締役社長

寺田光宏

東急建設は、「わたしたちは安心して快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します」の存在理念のもと、環境に配慮した建設活動の推進による生活環境の整備を通じ、快適で持続可能な地球環境の保全に全力をあげて努めてまいります。

1 脱炭素社会の実現への取り組みを推進します

自社直接事業活動による温室効果ガスの排出量（SCOPE 1・2）を、2018年度を基準年とし2030年度に総排出量で30%、2050年度に100%削減します。またサプライチェーンからの温室効果ガス排出量（SCOPE 3）については2030年度に総排出量で30%削減します。

- SCOPE 1・2の削減策
 - ① 工事現場で使用する電力を2030年度までに100%再生可能エネルギー由来電力に変更します。
 - ② 本社・支店等の事業所及び所有不動産での使用電力を2030年度までに100%再生可能エネルギー由来の電力等に変更します。
 - ③ 工事現場での省燃費運転の実施、ハイブリッド建設機械の導入推進とともに、電動機材が市場調達できる場合は、内燃機関からの転換を進めます。
 - ④ 工事現場で使用する照明を2025年度までに、全ての蛍光灯や水銀灯をLED照明に切り替えます。
- SCOPE 3の削減策
 - ⑤ 建設資材製造時の環境負荷を低減するため、主要資材であるコンクリートについて環境負荷低減型材料への技術開発を進めます。
 - ⑥ ZEBを始めとする省エネルギービル化を推進し、2030年度に自社設計の事業系建物で、ZEB Ready以上の適応50%を目指します。また既存ビルのリニューアル時のZEB化提案も同時に推進します。

2 循環型社会の実現への取り組みを推進します

- ① 新設及び新築工事での部材のプレキャスト化、施工のユニット化などを推進し、プラスチックも含めた全ての廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化を図り、2030年度に最終廃棄処分率を3%以下、2050年度にゼロを目指します。また、特定建設資材廃棄物の再資源化率100%の達成を目指します。
- ② 事務所内でのワークフロー改善と書類の電子化によるペーパーレス化で廃棄物の発生抑制に努めます。

3 生物多様性保全に向けた取り組みを推進するとともに環境教育を充実します

- ① 全ての工事実施にあたり生物多様性に関する実施可能事項を検討し、保全に取り組みます。
- ② 生物多様性に関する認知度を向上させ、2025年度までに全社員に徹底します。
- ③ 生物多様性の改善・維持に向け「雨水を貯める、使う、自然に還す、生き物が棲む、育つ」をコンセプトに実証実験を行っているグリーンインフラ施設内で、ヘイケボタルの産卵・孵化から成虫へと成長した状況が確認され累代育成に成功したことより、これらのノウハウをもとに都市部での自然環境の創出を推進します。
- ④ 木造建築推進に向けた構造・工法、建築部材の研究開発により、建築による環境負荷の低減を図るとともに、国産木材使用量の増大に努めることで、山林の荒廃の防止につなげます。
- ⑤ 植樹ボランティア等、環境保全活動への参加を推進します。
- ⑥ eco検定の全社員取得を2026年度までに達成することを目指します。

4 良好な環境を維持するためサプライチェーンへの働きかけを推進します

- ① 自社での工事施工に係る専門工事会社に対して、施工時の省エネルギー活動、廃棄物発生抑制と資材の有効利用、プラスチックの適正廃棄の徹底などを求めます。
- ② 専門工事会社事業所への100%再生可能エネルギー由来電力への変更の働きかけを推進します。
- ③ 建物発注者に対し、再生可能エネルギー由来電力の導入の働きかけを推進します。

東急建設は、上記の取り組み状況を確認し、環境省に報告するとともに自社統合報告書にて公表します。

「建てる」を超え、未来を生みだす。





エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

環境大臣 山口 壯 殿

令和4年2月22日

日本道路株式会社
代表取締役社長 久松 博三

日本道路株式会社は、「持続可能な社会づくりに貢献する企業」として事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに、可能な限りこれを低減させ、法令順守を徹底しながら、環境課題に対する社会的責任を果たし、次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ取り組みを進めます。

1. 事業活動を通じたCO2総排出量削減を推進し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献します。

- ①建設事業においては、CO2排出量削減につながる関連技術、工法の開発・普及を推進し、建設現場で使用する重機・車両の電動化を積極的に進めます。また、製造・販売事業においては経団連の「チャレンジ・ゼロ」に賛同し、産官学と連携しながら、化石燃料を使用しないアスファルト合材製造技術を開発します。
これにより、道路舗装工事で発生するCO2排出量を2030年までに2013年度比40%削減、2040年までに70%削減し、2050年までにCO2排出量を実質「0」にします。これらの取り組みと成果はホームページ、統合報告書を通じて適時開示していきます。
- ②全事業活動(オフィスを含む)で消費する電力を、2040年までに100%再生可能エネルギーにします。
- ③今後更新する主要事業拠点については、CASBEEによる環境性能評価を活用し、環境性能の向上を図ります。また、BELSによる省エネルギー性能を評価するとともに、削減できないCO2排出量についてはカーボン・オフセットにより、2050年までにCO2排出量を実質「0」にします。
- ④2035年までに会社で保有するすべての乗用車のゼロエミッションベークル化を進め、2050年までに建設機械を含めたすべての車両からのCO2排出量を実質「0」にします。

上記①～④の取り組みを実施し、事業活動によるCO2総排出量を下記の通り、削減します。

2030年までの削減目標(2013年度比) 50%

2050年の排出量 0

2. 廃棄物の発生を抑制するとともに、技術開発により、更なる循環型社会の形成に貢献します。

- ①廃プラスチック類を再利用した高強度・高耐久の舗装材料の開発・普及を推進し、アスファルト舗装の長寿命化による建設廃棄物の発生を抑制するとともに、廃プラスチックの有効利用による削減を図り、リデュース・リサイクル促進に貢献します。
- ②特定建設資材廃棄物(アスファルト塊・コンクリート塊・木くず)の再資源化率99%以上を維持するとともに、2035年までに再資源化率100%の達成を目指します。
- ③建設混合廃棄物の更なる分別収集と再利用を促進して2035年までに排出率0.1%以下、最終処分量0を目指します。これらの取り組みと成果を共有し、建設業界全体で建設混合廃棄物の削減に努めます。
- ④電子マニフェスト普及率を2028年までに99%以上、グリーン購入の認知度を2025年までに99%以上を目指します。また、社内で定めた廃棄物の分別・排出ルールをeラーニングを使用して社内への浸透を図るとともに、環境パトロールにより取り組み状況をチェックする体制を整え、全事業所で廃棄物の減量化や資源の循環利用に努めます。

3. 事業活動全般を通じて生物多様性および生態系保全の確保に配慮し、自然とともに共生する取り組みを推進します。

- ①建設事業において、自然環境に影響を及ぼす可能性がある大規模工事は、施工前に「現場環境チェックシート」に基づく評価を行い、自然環境に影響を及ぼす事象の発生件数0件を目指します。また自然環境への負荷を排除・低減する施工計画、施工方法を立案します。
- ②製造・販売事業においては、「製販環境チェックシート」に基づく評価を行い、自然環境に影響を及ぼす事象の発生件数0件を目指します。また、立地周辺の自然環境への影響に対し、騒音の低減、油流出防止等の取り組みを実施します。
- ③地域社会や自然保護団体と協働し、生物多様性および生態系保全を確保するため、希少生物生息地の保護や植林活動などに積極的に取り組みます。

4. 「人」、「社会」、「環境」にやさしい企業を目指し、役職員一人ひとりが環境保全活動に取り組みます。

- ①環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に基づき、カーボンニュートラルの実現、循環型社会の形成、生物多様性への配慮に対する取り組みを組織全体で推進します。
- ②「日本道路の森(高知県)」(四国支店)での植林活動、渡良瀬遊水地における外来植物の駆除活動(北関東支店)を継続すると共に、2025年までに全支店(10支店)で生態系保全活動に取り組むよう拡大を図ります。また、地域の関係自治体、環境保護団体、NPO等が主催する環境保全活動に積極的に参加または協働し、これらの活動を通じて関係自治体、環境保護団体、NPO等とコミュニケーションを図り、生態系保全に対する役職員の意識の向上に努めます。

日本道路株式会社は上記取り組みの進捗状況を定期的に確認し、環境大臣に報告するとともに、地球環境への配慮に関する取り組みをホームページ、統合報告書を通じて積極的に社内外へ公表を行ってまいります。

道からはじまる街づくり

